

# コメ上場、仕切り直しに

編集部

商品先物業界の悲願だったコメ上場が認可されないことになりました。3月28日、中川昭一農林水産相が東京穀物商品取引所（東穀取）、関西商品取引所（関西商取）の上場申請を不認可と表明したのです。ただ、翌日開かれた食糧部会では農業関係者を除くと、上場を支持する空気が強く、将来の上場への扉は閉ざされたわけではないようです。

## 昨年12月28日に官報公示

コメの先物取引は享保15（1730）年、八代将軍吉宗の命で大岡越前守忠相の手によって大坂・堂島で始まりましたが、第2次世界大戦中に中止されました。戦後、商品取引所が各地に設立されましたが、食糧管理法の下、価格、流通が規制されていたコメの上場など夢のまた夢でした。それが1995年に食管法が廃止され、コメ先物取引に望みが出てきたのです。

このような動きをみて、2005年、東穀取が動き出しました。ところが、普通の商品なら、特に上場申請に問題はないでしょうが、コメは日本の主食とあって、農水省が食糧部会で関係者の意見を聞くことになりました。05年6月17日のことです。ここから迷走が始まりました。

その後、食糧部会で討議されてきましたが、その結論が出ていない05年9月、東穀取が上場申請を出したのです。これに関西商取が続きました。同年12月28日、この「上場申請」が官報に公示されました。商品取引所法の「試

験上場制度」を使ったものです。法律では官報に公示後3カ月たった後に認可の可否を主務省が決めることになっています。

## 3月28日不認可に

ところが、その前日の3月28日の閣議後の記者会見で、中川農水相がコメ先物の不認可を表明しました。その理由として「農水省としてはあるべきコメの生産、流通、消費が実現すれば先物市場が整備されるのが当然と考えるが、現時点では、あるべき姿に到達していない」として「生産調整の円滑な推進、ひいては生産に著しく障害を及ぼす恐れがある」と述べています。

この一因となったのが、農水省がJA、集荷業者、農業者を対象に行ったアンケート調査です。これはコメの先物取引が実施された場合の生産に与える影響を聞いたもので、「申請の内容まで知っている者に絞った場合、生産調整に支障があるという回答が72%、ないという回答が8%」ということになり、この結果は3月29日に開いた食糧部会に報告されました。

商品取引所法では、「上場申請については、先物取引を公正かつ円滑にするために十分な取引量が見込まれないこと、その他先物市場の開設が上場商品の生産及び流通に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれがあることに該当しない等の基準に適合しているときは、認可しなければならない」となっています。

農水省の担当者が「コメの生産・流通に著



しい支障を及ぼす恐れがある」と不認可の理由を説明したところ、このような部会としては異例といってよいほど各種の意見が出されました。

## 食糧部会の空気異なる

農業関係者はそろって「不認可賛成」でしたが、他の委員は「農水相が決めた以上やむを得ない」としながらも、「生産、流通に著しい支障があるという場合、それを立証すべきだ」というのが大方の意見でした。中には「食糧部会ではこれまで否定的な意見は多数ではなかった」という趣旨の発言をした委員もいました。そして「今後、もっと前向きに勉強会を開け」という意見が大半を占めました。

これに対して農水省は「今回の不認可は東穀取と関西商取の申請に対してのものであり、将来についてはコメントを差し控える」と述べ、含みを持たせています。

現在、農水省は2010年をめどに生産調整による構造改善を進めています。そこではある



3月29日の食糧部会

べき姿として「経営判断等の基礎となる需給・価格情報を踏まえ、農業者や産地が、自らの判断により適量の米生産を行う等、主体的に需給調整が実施されていること」をうたっています。だが、主体的に需給調整を実施するには指標となる先物価格が必要なことは間違いありません。

## 先物取引は価格を平準化

本当にコメの先物取引は不必要なのでしょう。よく、反対意見では「先物取引が行われるとコメが投機の対象になり、価格が乱高下する」というのがありますが、実際は先物取引が行われると、「需給から見て価格が高すぎる」とみれば売り物が出、「需給から見て安すぎる」とみれば買い物が出ますので、価格が平準化されます。

さらに、足りなくなれば価格が上がって供給を増やして需要を減らし、余れば価格下がって供給を減らして需要を増やすので、需給調整の役割も果たします。だからこそ、米国では主食の小麦のみならず、大豆、トウモロコシ、いや、コメすら先物市場で取引されています。

最近、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で先物取引が行われている原油価格が大きく上がりましたが、それでも「先物取引を廃止せよ」という声は上がりません。それは先物取引の機能を世界の人々が知っているからです。

コメ上場は不認可になりましたが、「敗者復活」の日は意外に近いかもしれません。